

基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 37

基本施策 情報化社会に対応した市政の推進
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	市民と行政の情報の共有化	C
施策2	大野市外に向けた魅力ある情報の発信	A
施策3	高度情報化への対応	A
施策4	社会保障・税番号制度への対応	A

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和2年度末 実績	単位	令和2年度の成果の検証
オープンデータ数	2次利用可能な形で市が公開したデータの数	15	9	件	2次利用できるデータ作成が難しく、これまでも県が作成したもののみであり、公開データの増には至らなかった。
施設予約システムでの利用可能施設数	「ふくe-ねっと」を利用して予約可能な施設数	10	2	施設	施設によって、システムの利用料計算が複雑であること、また公民館など地元との調整が必要で予約システムにそぐわない施設も多く、増えていかない状況であった。
電子申請システムでの利用可能手続数	「ふくe-ねっと」を利用して申請可能な手続数	40	64	件	庁内プロジェクトチームによる事務の洗い出し、事務登録の指導、押印廃止などが実施され、大きく増加した。
市ホームページアクセス件数	市ホームページにアクセスした延べ件数	370,000	1,065,804	件	令和2年度から、LINEを活用して一人一人のニーズに合わせた情報を配信し、市ホームページに誘導することでアクセス数が増加した。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	・現代社会において、情報通信技術の進展はめざましく、情報処理技術や情報機器の高度化、多様化が進んでいる。
課 題	・市民ニーズが高度化、多様化する中で、これまで以上に情報通信技術を活用した行政サービスの提供、市内外への積極的な情報発信の充実が求められている。 ・市役所内の各種情報システムの整備やオープンデータに対する取り組み、社会保障・税番号制度への適正な対応が必要である。 ・情報セキュリティ対策についても、サイバーセキュリティ基本法を踏まえ、更なる強化が求められている。

社会情勢・市民ニーズの変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触型の「新たな日常」が求められ、情報化へのニーズは大きく変化した。
 ・3密を回避するため、社会全体でテレワークの推進やリモートによる会議等の推進が求められている。また、役所へ行かずに行政手続きを可能とするため電子申請等インターネットの利用のニーズも大きくなってきている。さらに、利便性のほか、感染予防の観点からもキャッシュレス化が大きく進み、行政もこれらに対応していくことが必要となっている。

現在の「現状」と「課題」

現 状	・新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触型の「新たな日常」が求められており、リモートによる会議等が定着してきている。 ・国が社会全体のデジタル化を進めており、自治体のDXへの取り組みの推進、支援を実施している。
課 題	・社会全体において、これまで以上に情報通信技術を活用した行政サービスの提供、市内外への積極的な情報発信の充実が求められている。 ・社会のニーズに対応すべく、市役所内のリモート環境、情報システムの整備、職員のICTリテラシーの向上が求められる。 ・地方自治体は特に個人情報が多いため、さらなる情報セキュリティ対策の強化、職員教育の充実が求められる。 ・システム関連経費の増加が財政を圧迫している。

基本施策の「成果」

成 果	・ホームページやフェイスブックに加え、令和2年度からLINEを活用し、新鮮で魅力ある情報を発信した結果、ホームページビュー数が大幅に増加し、情報の共有化と市外に向けた情報発信の充実に貢献している。 ・新たな日常への対応として、リモート環境の整備を図るとともに、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化に取り組み非接触の社会ニーズへ対応した。
-----	--

改善点

・高齢者などICTへの対応が難しい方への情報リテラシーの向上など支援が必要となる。
 ・職員自身の情報リテラシーの向上を図る。
 ・新システム等導入にあたり、これまで慣例となっている事務の見直しなど全職員一丸となって取り組む。
 ・セキュリティ対策のシステム上の強化に加え、職員の個人情報の取扱い等の意識を強化することが重要となる。